

令和7年度おかやま創生総合戦略推進有識者会議における主な意見

【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・KPI 「おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数」が伸びており、結婚の意思があるにもかかわらず出会いがなかった方々が、センターの努力による効率的なマッチング、きめ細かな支援により結婚に至っている。
- ・一方、「適当な相手に出会わない」を理由に挙げておられる「適当」が、相手の経済力を意味していることも視野に入れた対応が求められるのではないか。特に20代の若い女性の中には、子どもの養育費や将来の教育費を考えて、相手の年収が（最低）400万から、（理想は）700万以上という基準であったり、さらに奨学金を返済する必要がないことも条件になるなど、それらがマッチングの壁になっているという現実がある。
- ・そのような意識をもつ男女の中には、奨学金の完済まで結婚を先延ばしにするというケースも少なくないと聞く。経済的なゆとりが出来たときには、妊娠・出産の適齢期を逃し、中には不妊治療をしても妊娠に至らず、子どもを望みながらも結果的に子どもを諦めざるを得なくなったりという例も少くない。せめて奨学金の返済については、段階的に第一子誕生、第二子誕生、第三子誕生に伴って減額される制度も効果的ではないか。
- ・また、子どもを望まない理由として、子どもを育てることの難しさを肌で感じ、子どもの人生を引き受けることに恐れを抱いているケースも少くない。かつて経験したことのない規模の自然災害、子どもの成長過程におけるいじめや不登校、子どもの自殺の増加、小学生による暴力行為も過去最多といった負の情報が、子どもを生み育てる自信を喪失させており、第一子に続いて第二子の出産をためらい迷い、育児相談に来談される保護者が増えているのを感じる。
- ・さらに、「子育ての責任は親にある」といった社会通念が、無言の圧力となって孤独な子育てへと追い詰め、保護者から育児の喜びを奪い、子どもを産み育てることをためらわせる一因となっているのではないか。「地域に生まれた子どもは、地域ぐるみで育てる」という意識を若い世代に向けて発信し、「一人で頑張らなくても、困ったときには助けてもらえる」といった意識の転換を図る取組も意味があるのではないか。
- ・現状に合った新たな意識を地域社会に広めるためには、一朝一夕というわけにはいかず、長い時間を要する課題ではある。愛育委員の研修会に参加した多くの方々から「近年の子育ての現状やお母さんの悩みや苦しみなどについて勉強して、意識が変わった」、「愛育委員を引き受けよかったです」といったお話を聞く機会があった。このような意識をもち、自らの子育てを終えられた中高年からお元気な高齢者の方々による“子育て支援ボランティアグループ”のような組織が立ち上がりければ、「地域ぐるみの子育て」も実現可能ではないか。
- ・民間に比べて県のマッチングアプリは使いにくくと聞くので、理由をよく検証していただきたい。仲人をする人が少なくなった中、現代ならではのマッチングアプリの重要性

が増している。県もその重要性を認識していると思うが、ぜひ検証してみてほしい。

- ・「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」は当たり前で、言葉だけが先行しては駄目だ。日本は共働きしないと食べていけない状況であり、そうであれば共働きできる環境をつくる、そして、具体的に物事を進めていかなければならない。
- ・その特効薬の一つはやはり企業誘致だが、企業の立地条件として従業員の確保が大きな問題となっている。従業員が確保できない地域に優良企業はやってこないが、どうしていくのか、しっかりと具体的に示していくことが必要だ。
- ・少子化・高齢化の中で働く人を探そうと思っても、地元で教育を一生懸命したら都会の大学へ行ってしまって帰ってこない。都会で税金を納めて、定年後に土いじりがしたいと地元に帰ってくると、税金を使うほうが多くなる。合計特殊出生率が現状1.27ということは、（人口移動がない等の条件の上で人口が一定となる出生の水準である「人口置換水準」の）2.07程度ないと減っていくので人口減少は避けられない中、企業に立地してもらうには、外国人も労働力として来ていただける環境を作らないといけない。岡山県は言葉や文化の違いを教育する環境が整っておらず、具体的な取組が必要だ。
- ・少子化・高齢化や核家族化、コロナ禍などによって、地域間交流が希薄になり、人と人とのつながりが近年めっきり薄くなっているのが寂しい。デジタル化、DXを進めてはいるが、対面で目を見て話さないと伝わらないこともある。心が通じ合えるような環境づくりを始めていかなければならない。
- ・岡山県ならではの施策が必要で、国、県、そして各市町村の役割を明確にすることが重要だ。給食費無償化や医療費など各市町村で子育て環境が全然違うが、同じ岡山県に生まれて違うのはおかしい。これは県の責任だ。岡山県に生まれたら、どこに住んでも同じ教育、同じ医療、同じ福祉を受けられることが大切だと思う。
- ・言葉だけならいくらでも上手に言えるが、実際の行動が伴わないと前に進まない。例えば外国人材では、実際にカンボジアに赴き、2日間で大臣をはじめ4人と会って話をした。お互いに求めるものが一致すれば話は進むので、とにかくスピード感を持ってやらないといけない。計画、予算、実行に3年かかってたら取り残される。公務員は決まりの中でしか動けないが、その殻を破って飛び出していくのが政治家であり、県にはアドバイスする立場になってほしい。今までがこうだったから今回もこう、では絶対に前にいかない。時代が違う。それを念頭に置いてほしい。
- ・少子化対策の推進は、空き家対策にもつながる。空き家の増加理由は、高齢者が亡くなつた後に入る後継者がいないからだ。いずれ団塊世代が一人暮らし、高齢者単身世帯になるが、空き家の活用策として3世代同居がある。若い世代がおじいちゃん・おばあちゃんから子育てなどいろいろなことを学べる。バラバラに住んでいたのを3世代が住める住宅にすると、空き家の活用策にも少子化対策にもつながるのではないか。そのために県がどういう支援ができるか。改築にも生活にも費用がかかる。県が独自に積極的に取り組むことが一つのきっかけになるので、国の政策を待つのではなく、岡山発でいろいろとぜひやっていただきたい。

- ・対策3「地域の持続的発展のための経済力確保」にも関連するが、人口減少を見通した中で、どういうビジョン持つか。人口が減るということは、生産年齢人口も当然減っていくので、それをカバーするには外国人材の登用だろう。国も今後、それを見込んだ基本計画等を策定するようだが、国の政策を待つのではなく、岡山県オリジナルの施策をどんどん考えてやってほしい。労働力不足は、農業、保健、福祉、介護、医療、保育などあらゆる分野で見込まれる。例えば受入れサポートセンターのような、センターに来たら地域格差なく日本語学習ができる、生活支援策があるといったことを、先を見据えて積極的に取り組んでいかないといけない。少子化対策をはじめ、創生総合戦略の全てのテーマに関連するのではないか。
- ・外国人だけではなく、ほかにも様々ある。例えば、自衛隊は50代半ばで退官するので国が就職支援を行っているが、そういう能力・技術・体力を持った人たちを岡山県で受け入れる。スポーツ選手も受け入れて活躍の場を紹介したり、高齢者も退職後もどんどん社会に出てきていただく。こうした策を打ち出して、呼びかけていくことが全て岡山県の活性化につながると思うので、取り組んでいただきたい。
- ・目標値を超えるKPIもある中で、全体の効果検証としては厳しい状況。KPIでは測れない要素がいろいろあると思うので、今後も見直しを重ねながら、新しい目で見ていく必要がある。
- ・政策パッケージ「1-①次世代育成に向けた機運の醸成」について、小学校、中学校、高校からの取組が大切だ。団体でも市や県の事業を活用し、子育て家庭と大学生・社会人との交流の場を作り、子育てのイメージ作りや、お互いの立場を理解しあって支え合うような、社会全体で子育てすることの大切さを醸成する取組を心がけている。学生が「親子を見つけたら積極的に手を差し伸べたい」「今まで少し恥ずかしいなと思っていたが、これは必要なことなんだ」と気づくことも多く、こうした具体的なきっかけが増えていくといいと思う。
- ・子ども未来課の子育て家庭留学プログラム事業がよい。若者が自分の育った環境とは違う景色を見て、「働きながらの子育てってこういうふうにできるんだな」「自分でもできるかも知れない」「こんなに楽しいんだったら結婚もいいな」などと思っているので、子育て家庭とこれから結婚・子育て等を考える方が交流できる事業をどんどん増やしていただきたい。
- ・KPI「妊娠・出産について満足している母親の割合」について。出産がつらい経験になってしまふと2人目はもういいとなってしまうし、出産が手厚く温かいものであってほしい。助産院の手厚いサポートで、すぐに次の子どもが欲しくなったという声も聞くが、助産院の運営は厳しいとのことなので、そういう支援もしていただきたい。
- ・子育ての段階に入つてもサポートが途切れないようにする必要がある。希望の子ども数がほしくても、夫婦だけで複数の子どもを育てるのは圧倒的に人手が足りない。いろいろな人が助けてくれるんだ、ということが子育て家庭に届いてほしい。地域子育て支援拠点事業は、国が働く家庭への支援や子どもの発達支援など充実・機能強化を図っているが、まだまだ活用できていない市町村もあるので、きめ細かにまんべんなく支援を充実

していただきたい。

- ・子育て支援の充実には、支援者側のレベルアップが必須だが、そこは少し手薄いと感じる。例えば、お母さんが子どものイヤイヤ期にどう関わっていいかわからないときに、支援者とつながって学び合っていくような形が必要だ。全ての家庭に確実にアプローチできる仕組みがあれば、子育ての負担感は緩和され、虐待予防や負の連鎖を断ち切れる可能性も大きい。今後、育休制度が整ってきたら、育休中の過ごし方にも関係する。
- ・KPI 「おかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」認定数」の増加は喜ばしい。量だけでなく、その中に子育ての学びの支援が組み込まれるといったように、質と量ともに整えることを提案したい。

【対策2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・政策パッケージ「2-②の若者の還流・定着」について、県内就職を増やすにはその要因を考える必要がある。「2-③地方創生を担う人材の育成」とも関連するが、KPI 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがよくある」は質問が変更されていて結果を追えないが、いろいろな取組によって、小学生や中学生の意識は良い方向になっている。地域課題に取り組むことや地域への愛着を育むことは、地元進学・就職を考える契機になると思う。岡山大学教育学部は、県内出身者4割程度でほとんどが県内に就職する。県外出身者もほとんどが地元に帰って就職をしており、地元への愛着が強い。県外出身者の中には、授業を通じて学生時代に県北地域とつながったことがきっかけで、岡山県内に就職した例もあり、地域とのつながりを作ることは効果があると考える。
- ・教育学部以外の大学生も地元への愛着はあると思うが、教員と異なり、県内は就職先が限られる、少なくともそう感じているのではないか。教員はどの都道府県でも目指せるし、待遇もそれほど差がないが、他の多くの職種だと岡山では自己実現ができないと思っているのではないか。
- ・定着につなげるには要因分析と具体策が必要。自治体、経済同友会などの企業、金融、マスコミ、大学などが参加する「おかやま地域発展協議体」では人口減少問題に取り組んでおり、各構成団体で社会減対策に対して異なったアプローチができるに意味があると考えている。例えば、企業の魅力を伝える必要がある一方で、説明すればするほど岡山の企業に魅力を感じなくなるのでは?との声も聞く。地元に愛着があっても、実際に県内に就職するには中身が伴う必要があるし、若いうちに一度県外に出てみたい気持ちもあるだろう。地元とのつながりを築くのは重要だが、それだけでは解決できない問題もある。言い換えれば、せっかくのつながりを生かすアプローチを、立場に応じて考えていく必要があるということだ。
- ・最近の大学生は、就職時点で既に次のキャリアを考えている。一度就職したからといって一生勤めることは少なくなりており、転職者の受け入れ・就職促進の取組も重要だ。
- ・今年7月、日本政策投資銀行岡山支店は「岡山県における若者・女性の社会流出の現状

と改善に向けて」というレポートを発表しており、データを整理すると、岡山県の20代前半の日本人の転出率が、2010年から2024年の約15年間で1%弱から3%弱まで悪化している。その年代の女性の約3%が毎年流出し、これが10年20年続くと生産年齢人口が相当減ることに加え、若者が将来持つであろう子どもも減り、人口減少に拍車がかかる大変懸念している。

- ・他県と比較すると岡山県の転出率はそう悪くないが、問題はこの10年の悪化の度合いで、比較対象の中でワースト1。今のうちに社会減対策を打たないと、非常にまずい。
- ・若者の流出の理由はいくつかあるが、一つはブランド力や安定感のある大企業が少ない。その対策として、例えば東京と地方の税率に差をつけて、大企業の本社の地方移転を促進していく。岡山の企業の法人税率が下がって、競争力もつけられる。ただ、これは国の施策なので、他県と連携してしっかりと要望するのがよいのではないか。
- ・自治体レベルの政策としての提案は、リモートワーカーの誘致。企業の誘致まで至らなくても、コロナを経てフルリモートという選択肢が一般的になる中で、東京のオフィスに勤めながら住むのは岡山、家族で子育てをするのは岡山、というリモートで働く人だけを誘致する。そして、企業の経費の一部を自治体が補助してはどうか。具体的には、自治体が公設のリモートワークスペースやサテライトオフィスを設置し、複数企業で相乗りして使えるようにしたり、リモートワークのためのネットワーク通信費や出張費の一部補助などが考えられるのではないか。このような選択肢があれば、流出の防止・抑制にも効果があると考えられるので、県で全国に先駆けてやってはどうか。
- ・外から見ると、岡山県の施策は自然減対策にやや偏っていると見える。アピールの仕方によるのかもしれないが、社会減対策にも一層力を入れていただきたい。
- ・2025地域活性化フォーラムで「人への投資」をテーマに議論されたが、その中で「学ぶ機会を継続したい」ということが流出防止につながるのではないか」という学生の言葉が非常に心に残っている。
- ・「学ぶ機会」はいろいろな意味があるが、岡山県は、農業、林業、さらに児島では繊維業、水島ではコンビナートといった「ものづくり」に長けた地域だ。子ども達が企業の工場見学などを通じて体験や経験を重ねることで、岡山の産業に魅力を感じる、そしてそれを継続していくという「学び」は人への投資につながるので、そういう取組も手厚くする必要がある。また、技能五輪で日本一になる会社や社員をしっかりと評価し、そういう方々にも協力をいたしてはどうか。
- ・岡山に定着してもらうためには、産業の魅力はしっかりと伸ばしていかなければならぬ。学ぶことにしっかりと投資するべきである。
- ・日本政策投資銀行岡山支店のレポートを取り上げた記事（8/3付 山陽新聞1面）は、かなりの反響があった。他県でも若者は流出しているが、岡山県の問題はこの10年余りの間に若者が急激に流出していて、転出超過数の都道府県順位を大きく下げてきたことだ。流出数は広島県のほうが多いが、流出率は岡山県が悪い。この間に好循環が起きて

おらず、今までの施策もあまり功を奏しているとはいえないのでは、抜本的に考え直してやり直さないといけないのではないか。

- ・少子化対策は20年ぐらい前からの課題であり、ずっとやっていかなければならぬ重要な施策だが、若者、特に女性が流出してしまったら、合計特殊出生率がいくら上がっても回復不可能なので、岡山県の最大の喫緊の課題は若者や女性の流出対策と言える。
- ・同窓会は少子化対策というよりUターン施策として有効ではないか。若者の還流・定着の鍵の一つは、18歳までにどれだけ地域と結びつきを深められるかにかかっている。岡山県は、高校の総合的な探究や小学校・中学校の総合的な学習の時間で全国トップクラスの取組をしており、これは県教育委員会の試行錯誤と実績があつてのことだ。今年度、知事部局がマイナビ社と行う取組（※1）は、県教委と相談しているのか。その程度の探究で簡単に愛着心が醸成できるとは思えない。そのお金は元々の探究学習についた方がいい。
- ※1 県と市町村が連携した人口減少対策事業の一つ。「高校生の地元愛着心の醸成」をテーマに、総合的な探求の時間において、企業が出前講座等を行うもの。マイナビの授業用プログラム「Locus（ローカス）」を活用している。
- ・探究学習を深めようと地域に出て一生懸命やればやるほど、お金がなく困っており、県立高校が次々と民間財団の助成に応募している。本来、主には県が負担するのが筋で、活動したくても学校にお金がないというのはいかがなものか。本年度増額された地方創生の交付金を活用して、知事部局から支出する仕組みをつくるのがいいのではないか。
- ・学校の枠にとどまらない学生も多いので、学外で活躍できる場が役立つのではないか。県内には中高生が集まるユースセンターが次々にできている。実際に、地域を何とかしようと活動を始めて、愛着も出て地元に残る人がいるとも聞くので、地方創生の観点からも進めていかなければいけない。真庭のユースセンターは福武教育文化財振興財団から助成を受けて運営しているが、こうしたユースセンターにも公的助成ができるのか。
- ・9月4日に大阪市で開催する、関西に進学した岡山県出身の大学生を集めたイベントは、それ自体はいいと思うが、県出身者とどうつながるのか。個人情報の壁があつて、直接アプローチするのも難しいと思う。ユースセンターみたいなものを通してであればつながりができる、その後も継続できるのではないか。高校の同窓会と連携してつながりをつくるなどの方法も考えたい。
- ・女性の流出について、広島県では県や銀行、企業が連携した取組（HATAful（はたフル））を始めており、岡山県でも取り組んではどうか。
- ・事業承継も喫緊の課題。跡継ぎがいなくなった地元企業が、M&Aで東京の企業の傘下になると地域の財産がなくなってしまう。一方で、事業承継はイノベーションを起こしやすいタイミングでもあり、女性社長が継いで社風を変えた事例も出てきているので、イノベーションを起こすための事業承継の支援も行う必要がある。
- ・企業誘致については、県が用地を確保するのではなく、市町村が開発したものに補助を出すとのことだが、岡山市や倉敷市はともかく、小規模市町村は職員の専門性もない中で可能なのか。県が指導しないと難しいのではないか。

- ・県の総合計画（第4次晴れの国おかやま生き活きプラン）には、地域経済循環という視点がないのではないか。エネルギーの自給を進め、外へ出していくお金を抑える。再生可能エネルギーを使って、石油などのエネルギー代を抑える。そのほうが県内にお金が回って、産業が残るのではないか。
 - ・吉備高原の固い地盤をアピールして、防災庁の誘致も進めていただきたい。
 - ・形だけでやっている感を出して終わらないように、これまでの政策も検証し、実効性を持って取り組んでいただきたい。
-
- ・KPI「移住相談件数」は目標を大きく上回っており、一定の層に岡山県の魅力が伝わって、選択肢に入れてもらっているという成果が出ている。
 - ・若者へのアプローチが弱いのではないか。KPI「県公式SNSのフォロワー等の数」があるが、特に若者、大学生あたりにターゲットを絞って強化する必要がある。縁むすびネットがスマホでの見やすさや動画等を工夫しているように、最近は見やすくてわかりやすいものが受ける。意識が高い若者、そうではない若者、それぞれのアプローチがあると思うので、ライトな感じのイメージ戦略があるといい。20代の県職員など若い方の活躍を積極的にPRするなど、若い人の意見を取り入れる仕組みもあるといい。
 - ・ジョブカフェおかやま（県おかやま若者就職支援センター）など、県内就職を支援する取組はあると思うが、その前の段階、岡山県を選択肢に入れてもらうことへのアプローチをもっと強化したほうがよい。

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・地元中小企業にできることは売上と利益を確保し、従業員の生活と心を豊かにして地域に貢献し、存続していくことだと思っており、経営革新に取り組む中小企業も年々増加している。
- ・岡山県ものづくり女性中央会でも、カーボンニュートラル、女性活躍、働き方改革、外国人技能実習生の活用、生産性向上、企業の発信力強化と課題は多いが、日々一つずつ取り組んでいる。人口減少対策としても、女性やシニアの活躍、AI活用は必要不可欠という共通認識のもと、性別格差の解消、定年延長などに着手している。
- ・企業は新卒採用も欠かせない。KPI「県内大学工学系学生の県内就職率」もそうだが、大学生だけでなく県内高校生の県内就職率を上げていくことも重要だ。企業が高校の授業で出前講座等を行う取組（上記※1）は、B to B企業にとって、高校生と直接お話しでき、先生方に会社の存在を認知していただく貴重な機会。こういう機会が増えるのはありがたい。民間主催でも学生とのマッチングイベントがあり、その活性化も期待している。中小企業もしっかりと取り組んで実績を積み重ねて、こうしたKPIの数値につなげていけるよう、実際に動くことを意識しないといけないと思う。
- ・KPI「農林水産業産出額」の上昇は喜ばしい。スマート農業を推進して生産性を向上させたり、後継者不足についても、個々で農業を営む時代から組織的に進める時代にな

ってきていて取組を強化している。農林水産業の発展は製造業の発展にも直結するので、引き続き、県にバックアップしていただきたい。

・県と市町村が強力に連携することも不可欠だ。観光面を見ると、岡山県は「食」が弱いのかなと思う。人が最初に求めるところだし、ファジアーノの盛り上がりもファジィーズの充実が大きい。食が豊富であることが観光消費額を押し上げると思う。

・人手不足対策、また、物価上昇の中で賃金引上げの原資を確保するためにも、生産性の向上が重要だ。労働局でも生産性向上と賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者に各種助成金等による支援を行っているが、数値目標「従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）」が目標値を達成できておらず、大変残念だ。

・先般の岡山地方最低賃金審議会で、県内最低賃金を現在から65円アップの1047円とするべきとの答申があった。昨年以上の上昇幅であり、特に中小企業において賃上げのための原資の確保が必要になる。企業自身の生産性向上とともに、中小企業が価格転嫁できるような取引の適正化や価格転嫁への理解について周知啓発が必要であり、県も協力いただきたい。

・KPI「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」は目標値を超えており、これまで労働局も仕事と家庭の両立支援のための各種施策を講じてきた。現在、人手不足が深刻な中、多様な人材が労働市場に参加して活躍できるようにすることが必要であり、特に女性はさらに余地があると思う。国・県が連携して、家庭の責任を果たしながら働くことができる環境づくりに取り組んでいきたい。

・対策4「地域の持続的発展のための活力の維持」に関連するが、男女が安心・安全のもと子育てしながら働くには、社会の環境づくりも必要だ。対策4のKPI「刑法犯認知件数」が近年かなり増加しており、肌感覚としても、子どもだけで外で遊ばせるのは大丈夫か心配になってきてしまっている。働きながらで、子どもが犯罪に巻き込まれずに寛全に育てられるか不安に感じる若いカップルも多いのではないか。子どもを安心して預けられる場所や、安全な子どもの居場所づくりも治安対策とあわせて重要だ。

・他の対策もそうだが、対策に掲げる数値目標は、様々な施策が相互に関係して効果が現れるものの、現状として達成できていないことは大いに反省するべきだ。従業員1人当たりの生産性を上げ、売上を増やし、収益を確保するのは民間企業では当たり前だが、実行にあたって必要な労働力人口の確保ができていない、総労働時間が減っていないのが現状。働き方改革が不十分な状況で、抜本的な改革が求められる。そのため、積極的にDXを進める流れをもっと加速させるよう、県に旗振りとしての役割を担っていただきたい。

・コロナ禍の影響もあったが、最近ではトランプ関税の影響も大きくなってきた。各種調査によると、影響を受けている企業はまだ少ないが、多くの企業が今後への不安感を持っている。広島県ではマツダのアメリカへの輸出割合が大きく、かなり影響がある。岡山県では三菱自動車との取引が多い企業はアジア向けが大半なのでそこまで影響

を受けていないが、今後大きな影響が出てくるかもしれない。県内企業は、生産性向上やコスト削減、脱炭素の問題など、各企業の構造にもよるが様々な不安感や課題を持っている。

- ・その中で、県にこういう取組をしてはどうか、一緒にやらないかと提案や声掛けをしても、市町村がするものだ、今までやったことがない、県がやるべき仕事ではないと言われたとの話を各方面で聞く。民間企業と同じように県も意識改革をし、前例踏襲ではなく、県だからこそ率先して、覚悟を持って積極的に取り組んでほしい。
- ・数値目標「従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）」、政策パッケージ3-③「働き方改革の推進」のKPI「1人当たり年間総実労働時間」が未達成であり、労働生産性の低下が懸念される。数字だけでなく、その低下要因をしっかりと分析する必要がある。労働生産性は営業利益、減価償却費、人件費によるので、特にDX・IT化、デジタル人材育成の支援を考えていくべきだと思う。
- ・スイスにあるIMD（国際経営開発研究所）が毎年「世界デジタル競争力ランキング」を発表しており、日本は31位だが、デジタルスキルの習得は最下位の67位。岡山県だけの問題ではないが日本全体においてデジタルスキルの習得が遅れており、県もそういったところに着目して、労働生産性を上げる施策として検討していただきたい。
- ・営業利益の面で見ると、KPI「企業と大学との共同研究センターにおける产学連携等に向けたマッチング支援件数」や「経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数」が目標を達成しており、今後の継続が求められる。
- ・国は100億円企業を生み出す支援として中小企業成長加速化補助金を実施している。これまで経営等が厳しい企業への支援が多かったが、勝ち組をさらに勝ち組にさせていくという流れの中、県はどういうスタンスで臨むのか。県を代表する企業をこれからも生み出そうとするのか、または、ニッチ分野の代表企業を生み出そうとするのか。これまでと違った観点の支援にも取り組むと、県全体の雇用や産業の促進につながる。
- ・KPI「県融資制度に占める創業者の融資割合」は達成しているが、融資後の経営支援策も必要である。また、創業支援についても、従来の分野に加えて、今後は先進的な技術を活用した創業に対する支援も必要である。
- ・KPI「県内大学工学系学生の県内就職率」は10月判明のため最新数字がないが、令和5年度は達成できていない。対策2「つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）」にも関連するが、一定期間、県外で働いた後のUターン転職の呼び込みも重要だ。学生のときは岡山では自分の夢も果たせないと思っていても、県外で働いてみると、やはり岡山が一番だ、岡山で自分の夢を果たせるとわかる。そういう違った側面からの検証も必要だと思う。
- ・少子化・高齢化が進み、価値観も多様化する中、若い世代は長時間労働を当たり前と思っていない。10人×10時間=100の成果を出していた時代から、育児や介護、プライベートの時間など各人の状況を含めて8人×8時間=64の成果ではなく120を出していく

という発想の転換が重要であり、生産性の向上、労働時間の削減にもつながる。

- ・その手段の一つがDX。DXは単なるデジタル化ではなく、デザイン思考。利用者目線で実行することや、最新のデジタル技術等を正しく使いこなすための個人の意識変革とそれを進めるための組織風土の変革も必要になってくる。
- ・今年2025年はAIエージェント元年と言われているが、そのAIエージェントは単純な決まりきった仕事を肩代わりするのではなく、むしろ人間より優秀なアシスタントとして人の代わりに考える。例えばメール送信や伝票処理などまで指示せずともやってくれる、という人間並みの進化を遂げてきている。特に中核技術である生成AIの利用率が日本は世界に比べてまだまだ低く、この差が競争力になる。先ほどの「世界デジタル競争力ランキング」と「世界競争力ランキング」は相関関係があるが、日本の低迷はAIの利用率にも表れていると感じる。
- ・AIという技術革新の波に乗れるかは、結局はデータが整えられているかどうか。老朽化したシステムや、Excelで個人持ちしているために散らばったデータなど、そういうところをいかに標準化していくかが鍵になってきている。
- ・世界の先進企業は既にシステム更新やデータの標準化が完了しており、圧倒的な競争力を持っている。機械の不具合や不良品の理由を話し言葉で質問したら、AIが回答してくれる会社がある一方、日本のように何十人が何ヶ月も設計図面にメモしながら合わせをしていく会社もあり、競争できない状況が出てきていると実感している。
- ・岡山県は、おかやまDXアカデミーを立ち上げて、県・市町村職員のデジタルスキル習得や生成AIの普及に取り組んでいる。こうした率先垂範で最新テクノロジーを活用して、行政のDXやスマートシティ、生産性の向上などに取り組んでいただきたい。

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

- ・KPI「地域の拠点性を高めることにつながる交通難所改善箇所数」は目標を達成しているが、住民のニーズと実際の取組との認識にずれがあるのではないかと懸念している。今年度設置された「岡山県地域公共交通ビジョン策定会議」でも話になっている。今後の議論を取り込んでほしい。
- ・KPI「地域おこし協力隊の新規着任数」について、全体では新しい担い手の参画は着実に進んでいると思うが、過疎地域などは応募者が集まりにくい状況にある。特に地域の期待と隊員との意向が合わずに孤立する問題や、任期後の就業や定住のサポート不足などもあると聞く。成功事例の水平展開こそ県の役割だと思う。
- ・KPI「おかやま県民文化祭の主催・参加プログラム数」の2024年数値はわずかながら減少している。昨年は県北を中心に森の芸術祭が開催され、市町村でも様々な行事が開催されている。世界的に評価の高い瀬戸内国際芸術祭は、大規模投資も行われているが、住民をいかに巻き込んでいるかが評価されている。様々に連携を進めることができることに思っている。
- ・KPI「県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域枠卒業医師数」は大幅に目標値

を達成しているが、高梁市・新見市・真庭市・新庄村・美咲町・吉備中央町の6市町村で分娩可能な医療機関は落合病院1ヶ所のみであり、県北中部の人口減少に拍車をつかねない。県全体で限られたリソースをどのように生かすか、専門科医をいかに配置すべきか、きめ細かに適正配分していかなければならない。

- ・KPI 「刑法犯認知件数」「人身交通事故件数」は目標未達で残念だ。情報分析を進めると、どこにターゲットを絞って取締や対策をすべきか見えてくるのではないか。報道によると高齢者が絡む人身交通事故が増加しているが、高齢者個人に原因があるのか、高齢者の数が増加しているからなのか、どこに因果関係にあるのか、適切な分析・対応を行わなければならない。また、岡山県は交通マナーが悪いとよく言われる中で実際は改善されているものの、先入観は変わらないまま、そう思っている県外の方も少なくない。広報戦略も検討していく必要があると思う。
- ・地域運営組織の拡大と拠点化という重要な基盤を構築してきたが、これまでの成果を生かしつつ、交通アクセスや支援体制の強化を通じて人と場所がつながる持続可能な地域づくりを深めること、また、成功事例を県のリーダーシップの下、いかに水平展開していくかが、地域の持続的発展のための活力の維持につながる次のステージだと考える。
- ・創生総合戦略は人口減少や少子化・高齢化の改善、東京一極集中の是正等が目的だと思うが、個別のKPIは達成しても、根本である基本目標の数値は悪化している。政情や為替などリスク変数もある中、AIなどのテクノロジーを活用することが、根治療法につながらないかと考えている。

以上